



# きたがた 議会だより

No.161

平成28年2月1日



## 20歳の門出

(1月10日 成人式)

### 議会を傍聴しませんか

次の定例会は3月です

傍聴の手続きは、議会事務局で住所と氏名を記入するだけです。関心のある方は、お気軽にお越しください。

## Contents

### 12月定例会

一般会計補正予算等を可決……………	2
一般質問……………	6

- 発行 北方町議会
- 編集 議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町北方1323-5 TEL(058)323-1117
- URL <http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

# 新築住宅の定住奨励金 交付を5年間継続

## 平成27年 第7回定例会

平成27年第7回北方町議会定例会が12月16日から22日までの7日間の会期で開催されました。  
この議会では、町長提出の条例・予算などの議案12件と議員提出の議案1件・意見書1件が原案どおり可決されました。  
一般質問は8人の議員により行われました。

### 条 例

この議会では新たに1件の条例を制定し、7件の条例の一部を改正しました。

#### 新築住宅の定住奨励金 交付条例の一部改正

定住奨励金の交付を継続するためのものです。  
平成28年1月1日から平成32年12月31日まで5年間継続されます。

#### 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び消防団員等公務災害補償条例の一部改正

厚生年金保険法等の一部改正に伴うものです。

#### 広域勤労青少年ホームの設置及び管理に関する条例の一部改正

勤労青少年福祉法の一部改正に伴うものです。

#### 国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令及び国民健康保険の国庫負担金の算定に関する政令の一部改正に伴うものです。

#### 議会の定例会規則の一部改正

議会招集時期の繰り上げや繰り下げを可能にするためのものです。

#### 情報公開及び個人情報保護に関する条例の一部改正

社会保障・税番号制度における個人番号の利用開始に伴い、新たな条例制定と一部改正に伴うものです。

#### 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例制定

この議案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定と一部改正に伴うものです。

### 人 事

#### 固定資産評価審査委員会委員の選任同意

固定資産評価審査委員会委員(任期3年)の任期満了に伴い、田口紀子氏(高屋伊勢田)を選任同意しました。

### そ の 他

#### 岐阜地域児童発達支援センター組合規約の変更

組合から美濃加茂市が脱退したこと等に伴う変更です。

# 補正予算関係

## 一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,211万円を追加し、74億4,408万円としました。

### 主な歳出補正

障害児通所給付 .....	1,926 万円
障害者自立支援給付（介護給付） .....	1,494 万円
私立幼稚園就園奨励費補助金 .....	467 万円
事務機器等搬出入業務委託料 .....	380 万円
新庁舎竣工式典業務委託料 .....	300 万円
選挙システム改修業務委託料 .....	166 万円
高額療養費貸付金 .....	100 万円

### 主な財源

国庫負担金 .....	1,728 万円
国庫補助金 .....	1,124 万円
県負担金 .....	890 万円
県補助金 .....	53 万円
貸付金元利収入 .....	100 万円
前年度繰越金 .....	△ 684 万円

## 後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ34万円を追加し、1億7,716万円としました。

### 主な歳出補正

保険料等負担金 .....	34 万円
---------------	-------

### 主な財源

保険基盤安定繰入金 .....	34 万円
-----------------	-------

## 第7回議会定例会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審議案件	議員名									
	村木	松野	三浦	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)	戸部議長	井野
固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
新築住宅の定住奨励金交付条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
情報公開及び個人情報保護に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び消防団員等公務災害補償条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
広域勤労青少年ホームの設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
平成27年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
岐阜地域児童発達支援センター組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
議会の定例会規則の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
TPP交渉結果の情報開示と万全な国内対策を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○

### 意見書を可決

#### TPP交渉結果の情報開示と万全な国内対策を求める意見書

米国アトランタでのTPP閣僚会合において、10月5日にTPP交渉が大筋合意に至った。

今回の交渉により、世界の国内総生産の4割近くを占め、約8億人の巨大経済圏がアジア太平洋地域に誕生することになり、我が国の経済を底上げすることも期待されている。

しかしながら、農林水産分野の重要5品目のうち、米については、関税を維持したものの米国及び豪州に対する無関税輸入枠を設けるほか、牛肉・豚肉・乳製品においては、関税の撤廃もしくは段階的な引き下げが行われ、5品目以外についてもその大半が関税撤廃

されることで安価な外国産農産物の輸入が国内の農業生産に打撃を与えることは必至であり、生産現場に不安が広がっている。他にも、医療保険制度など、国民生活に広く影響を及ぼし、ISD条項は国家主権を揺るがしかねない重大な問題を含んでいる。

また、交渉の初期段階から、政府からの情報開示がないまま交渉がすすめられ、合意に至ったことは誠に遺憾であり、今後、生産現場や国民が抱える不安や疑問と真摯に向き合う姿勢が必要である。

よって、国においては、国民に対して大筋合意の詳細な情報提供を行うとともに、地方経済や国民生活に与える影響を分析し、今後あるべき姿を再確認し、すべての分野において必要な対策について速やかに検討することを強く求める。

## 庁舎建設 特別委員会視察

12月16日に、新庁舎の工事現場を見学しました。

庁舎の屋根や内装工事が行われている中、1階から3階まで見て歩き、ゆとりある待合スペースや議場・委員会室・議員控室等の位置を確認しました。



新庁舎の内部



岐南町役場議場

10月13日に、議員10名、職員4名が岐南町役場へ視察研修で訪問しました。

5階建ての庁舎であり、議場や委員会室、執務室等の見学により、新庁舎での家具や備品選定の参考になりました。

## 埼玉県川島町 議会が来庁

10月28日に埼玉県川島町議会の議会運営委員会として議員7名と議会事務局長が来庁されました。

議会の活性化について、議長、議会運営委員会の委員長、副委員長と意見交換を行いました。



議会運営委員会の研修

## 町村議会議長 全国大会に出席

11月11日にNHKホールで行われた、第59回町村議会議長全国大会に議長が出席しました。

大会では、「東日本大震災からの復興と大規模災害対策の確立に関する特別決議」や「TPPに関する特別決議」他21件の決議と、「地方創生の推進」や「分権型社会の実現と道州制導入反対」他23件について要望しました。

大会終了後、建築家の安藤忠雄氏による「地方の明日を創る」と題した特別講演が開催されました。



# 一般質問

一般質問は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議であり大事な議員活動の場です

## 8人の議員が町政を問う

**安藤浩孝** 議員



### 「北方円境寺前」バス停の整備を

**問**

北方円境寺前のバス停は、待合待機所、ベンチ、駐輪場のパーゴラ設置となつている。以前は屋根が設置されていたが、4～5年前に撤去されている。このバス停は一日延べ40人近い芝原地区の子どもたちが通学で利用し、お年寄りを含めて多数の方が利用している。利用者等からの要望もありスペースがあるので、屋根を設置していただきたい。公共交通の利用促進にも繋がると確信している。

北方円境寺前のバス停は、待合待機所、ベンチ、駐輪場のパーゴラ設置となつている。以前は屋根が設置されていたが、4～5年前に撤去されている。このバス停は一日延べ40人近い芝原地区の子どもたちが通学で利用し、お年寄りを含めて多数の方が利用している。利用者等からの要望もありスペースがあるので、屋根を設置していただきたい。公共交通の利用促進にも繋がると確信している。

**答**

後藤防災安全課長  
他のバス停も含め、乗降人員も考慮しながら岐阜バスに屋根の設置を要望します。



バス停

### 特別警報の運用は

**問**

9月10日に台風18号の影響による大雨で北関東に甚大な被害が出た。多くの自治体では東日本大震災以後地震対策に集中し、水害への危機意識が

9月10日に台風18号の影響による大雨で北関東に甚大な被害が出た。多くの自治体では東日本大震災以後地震対策に集中し、水害への危機意識が

**答**

後藤防災安全課長

薄れているように感じるの  
で、次の点について聞きたい。  
①数十年に一度の現象として大雨や暴風雨が予想され、重大な災害の危険が著しく高まっている場合に出される特別警報について、住民への情報伝達方法やタイミング及び事前防災行動計画「タイムライン」の策定と運用は。  
②避難行動要支援者名簿の運用、情報伝達、避難誘導、救助等の体制づくりについて。

**問**

9月20日の町議会議員選挙の投票率は49.81%で過去最低となり、町として取り組める部分もあるのではないかと。①低投票率に終わった選挙への所感、今後の投票率

### 低投票率の対策を

**答**

林福祉健康課長

から情報共有を図り、状況に応じて迅速かつ確実に対応できるよう準備していきます。

②名簿の運用は災害時だけの活用でなく、日常的な見守り活動にもつながっています。情報伝達については、新たに防災・防犯に関する緊急情報のメール配信サービスを開始しました。要支援者に対しての避難誘導や救助体制づくりは進んでいない状況であり、自主防災訓練等を通じて要支援者対策の強化のための地域づくりに努めます。

を上げる工夫についての考えは。

② 選挙権年齢の引き下げにより、若い有権者や将来の有権者を対象とした啓発事業をしてはどうか。

**答** 奥村総務課長

① 広報等での啓発活動だけでは限界があり、有権者がまちづくりに関心を持ち、選挙権の重みを再認識することです。町民対話集会やワイガヤ議会等に積極的に参加し、行政に対して関心を持っていただくことが、長い目で見て一番良い改善策になると考えています。

② 今回新たに対象となる有権者への町独自の啓発活動は困難と考えます。政治参加に関する副教材が全国の高校生に配付され、学校において教育が実施されるので、若い世代における有権者意識の醸成に期待しています。

**安藤哲雄** 議員



### 組み体操の安全対策を望む

**問**

全国の学校で組み体操の事故が増えている。学校の安全管理が不十分で起きた事例も多い。

① 本町の小学校において、練習中も含めた転落事故の実態は。

② 来年度からの組み体操の内容や指導方法の見直し、又は取り止めの考えはあるのか。

**答** 西原教育長

① 日本スポーツ振興センターに報告するような怪我をした者はいません。



小学校の組み体操

先生方が常に複数で対処し、リスクを減らす努力をしたこと等によるものと思われれます。

② 現在、学校評価や行事等の反省を、保護者や先生方で行っています。その結果を基に、来年度の行事についても計画していきます。

**三浦元嗣** 議員



### 総合窓口の導入を

**問**

新庁舎での窓口業務について、次の改善を要望する。

① 「総合窓口」方式を導入してはどうか。

② 1枚の申請紙で複数の書類を交付できるようにしていただきたい。

**答** 奥村総務課長

① 現庁舎では福祉健康課カウンターを総合案内と位置付けており、窓口アンケートでは「親切な対応をしていただけ」との声もいくつかあります。この現状を踏まえ、新庁

舎でも総合窓口を作る予定はありません。

② 今後は、可能な限り一枚の申請紙にまとめられるよう検討します。

### 新庁舎へのアクセス路の環境整備

**問**

新庁舎建設に伴いその周りの環境が整えられているが、少し離れると整備されていない所もあり、歴然とした差を感じる。

① 新庁舎正面道路北側は、側溝等に危険な箇所がある。商店街を中心とした道路網にも問題がある箇所が多く存在する。整備を行うてはどうか。

② 商店街住人の避難路として、南北に延びる道の存在は重要となる。防災上の観点から、蓋のない側溝に蓋をして道幅を拡げてはどうか。

③ 新庁舎完成後は、きらりと図書館の間は交通量が多くなる。道幅の狭さや図書館駐車場の奥行不足

等で危険な為、抜本的な改善をしてほしい。

**答** 山田都市環境課長

①側溝としての機能は問題ない為、蓋の修繕等を考えており、計画的に行います。

②当該道路は地震時に建物の倒壊の可能性があり、防災上の観点から避難路としての整備は難しいと考えます。

③この道は生涯学習センターの敷地内通路であり、普通車同士のすれ違いは十分可能な道幅です。拡幅整備した場合、建築基準法に適合しない可能性もあり、現時点ではこの道を拡げる必要はないと考えています。

**きた子ども館と  
保育園の施設整備**

**問** ①きた子ども館と南保育園トイレの洋式

化を検討いただきたい。  
②すべての保育園のトイレ

が室外にあるため改善を。③保育園の庇の取り付け部分に雨漏りが生じているので、早急な補修を。

**答** 林福祉健康課長

④南保育園前の町道381号線の交通量増加に伴う交通事故防止の対策を。

①子どもに和式トイレも経験させるといふ考えの元で、必要箇所の改修を検討します。  
②トイレの屋内化は大規模な改修となるので、今のところ考えていません。  
③雨漏り箇所の把握はしています。早急な補修を検討しています。  
④看板等も設置し、登園、退園時には職員が横断歩道に立ち見守っています。今後更なる対策を検討します。

**国民健康保険税の  
引き下げを**

**問** 国民健康保険財政基盤強化に伴う町への

交付金はどれほどか。経済的に保険税納付が困難で医療を受けられない人をなくすため、町独自の減免制度を設け、交付金が低所得者対策のために使われるよう求める。

**答** 白井住民保険課長

交付金は約1,900万円の予定で、低所得者の保険税軽減拡充措置に伴う財源に充当します。療養給付費は増加傾向にあり、更なる軽減措置は健全な財政運営の妨げになると考えます。また、平成30年度に国民健康保険の財政運営が県に移行される際、減免制度の統一が予想されるため、現時点では新たな減免制度は避けるべきと考えます。

**学校への  
エアコン設置を望む**

**問** エアコン未設置の学校へ町独自の予算で

設置を行う意思があるのか。

**答** 室戸町長

平成27年度は国からの補助金打ち切りにより設置できませんでした。今後のスケジュールを含め、しっかりとした対応をしていきます。

**空き家の現状は**

**問** 「空家等対策の推進法」が施行され、町目ごとの空家戸数及び空家の状態について把握してほしい。

**答** 後藤防災安全課長

朝日大学生で結成された自主防犯ボランティア団体により町全域で街歩きを実施し、防犯パトロールに併せ道路や空家等の調査を行う予定です。その結果により職員による現地調査を行います。空家状況を把握していきます。司法書士による空家相談会も検討しており、今後空家とならない事前の方策も検討したいと考えています。

**マイナンバーの  
通知について**

**問**

マイナンバー通知の封筒には点字が表記されているが、通知書面には点字でマイナンバーが表記されているのかを町で把握しているのか。視覚障害者は本人が知る前に他者に見てもらうしか方法がない。視覚障害者の方に正しく情報が伝わったか確認してはどうか。

**答** 白井住民保険課長

通知カードに点字表記はありません。視覚障害者の方は主に親族の方が日常生活のお世話をしてみえます。必要な行政情報等は親族やヘルパー等から説明を受けられていると思います。必要に応じ音声ガイド等を活用し、十分な配慮をして適切な対応を進めます。

## 松野由文 議員



### 緑の基本計画を策定しては

#### 問

都市計画マスタープランには緑化についての計画や方針を定めているが、都市計画の方針を定めるものであり、総合的で多岐にわたるため全体構想から出ることができない。「緑の基本計画」による緑のまちづくりを策定してはどうか。また、本町は景観行政団体になる考えはあるか。

#### 答

山田都市環境課長  
都市計画マスタープランの「緑の計画」はあくまで構想で、実施に移す計画は「緑

の基本計画」になります。現在、検討しているところで、今後議会や住民の意見を取り入れて策定を考えています。景観行政団体についても、マスタープランの「景観の計画」において今後検討します。

### 救助用備蓄倉庫の設置を

#### 問

町の防災備蓄倉庫は5つあるが、倉庫までかなりの距離があり、重い用具を運ぶことが困難で初動対応に問題があると感じる。自治会近くに救助用備蓄倉庫を設置してどうか。また、洪水ハザードマップの0.5〜3m未満の地域内に多数の避難所があるが、洪水時の対応を聞きたい。

#### 答

後藤防災安全課長  
設置場所等を十分に検討し、現在の備蓄倉庫の位置ともバランスをとりながら計画的に整備するよう努めます。洪水ハザードマップ

の指摘の避難所は2階以上が利用可能な施設です。浸水前に避難所へ避難する水平避難か、浸水後には建物の2階以上への垂直避難が考えられます。

### ごみ屋敷問題について

#### 問

京都ではごみ屋敷条例が行われ、名古屋市では来年度の条例施行を目指し対策チームを立ち上げた。全国的に広がりを見せるごみ屋敷問題は対岸の火事では済まされないと考えるが、町の現状と対応を聞きたい。

#### 答

山田都市環境課長  
2件の苦情があり、警察と連携して指導を続けているが、改善されていません。現在は精神的ケアの面からも支援を行っており、今後とも指導を続けて関係機関と連携して対応していきます。

## 井野勝巳 議員



### 都市計画マスタープランと総合戦略

#### 問

地方創生は主として人口減少を克服し、地域経済を活性化する取り組みであり、多岐にわたる構想や施策を提案することが求められている。町は地域再生協議会を立ち上げて、企業誘致のための地権者説明会が行われたが、進捗等について聞きたい。

- ① 何件ほどの企業が手を挙げられたのか。
- ② 市街化調整区域での土地利用計画は。
- ③ 企業誘致する土地利用検討ゾーンの新年度事業推進計画は。

#### 答

窪田技術調整監  
① 多くの分野の企業から10件程です。  
② 農用地以外にも利用できるように、国、県と協議を進めています。  
③ 3月末を目処に計画策定を考慮しており、来年度は（仮）北方町南東部地域再生計画に基づき、事業を進めます。  
④ 町外へ転出する理由に、交通の利便性の悪さ、就職先が無いことが挙げられている。交通網の充実が欠かせないが、協議会の進捗状況は。  
⑤ 運動場加茂線は岐阜市への接続と東海環状糸貫インターへの事業も欠かさない課題であり、進捗状況は。

**答** 後藤防災安全課長

④ 総合戦略では交通手段の確保を課題として挙げ、従来から取り組んでいるアユカ助成やバス路線維持の補助を継続する他、近隣市町との連携やバス路線実証実験等を考えています。

**人口ビジョンについて**

**問** 人口減少に歯止めをかける為、あらゆる角度から対策を講じなければならぬ。

- ① 定住奨励金制度の拡大を新築家屋に限らず、リホーム住宅の購入も対象とできないか。
- ② 町民プール跡地を住宅地にできないか。
- ③ 岐阜大学と災害協定を締結しているが、近隣市町や大手銀行等との協定についての考えは。

**答** 室戸町長

① 防災対策からも居室単位での耐震補強工事による補助制度も対象にし、町独自の定住促進策として積極的に取り組んでいきたいと思えます。

② 暫定的に災害時の一時避難所的な位置づけをしていましたが、防災公園の整備により新庁舎と共に防災拠点としての機能が確立することになりましたので、売却案も含めて今後の活用方法を検討していきます。

③ 岐阜大学とは、まちづくり全体を包括した協定としました。近隣市町との協定は締結していませんが、必要に応じた協議を行っており、金融機関においても総合戦略有識者懇談会のメンバーとしての意見や、各種サービス提供等で密に連携しています。

**学校教育の方針を問う**

**問** 小学校での英語学習を望む生徒が多いなか、指導に苦手意識を持つ教員も多い。小学校は2020年から英語が教科になり、地方創生も含めた今後の教育方針について尋ねる。

**答** 西原教育長

地方創生の「まち・ひと・しごと」のうち「ひと」の部分は学校教育の責任が大きいです。アンケートでは小学6年生より中学3年生の方が将来の夢を持つ生徒の割合が少なく、小学校から中学校への橋渡しを大切にした指導が必要です。興味をもてるものに出会える場を用意して応援する。そして何より、学ぶ理由や意義が分かった上での教育を進めていけるようにしたいと思います。

鈴木浩之 議員



**現庁舎の有効利用は**

**問** 新庁舎竣工後にハードとして残る現庁舎の活用について聞きたい。

基本となるキーワードはコミュニティで、人々が気軽に、自然に集合できる場所とすることがポイントであり、年齢、性別、能力に関係なく楽しく集える場所が必要と考える。どのように有効利用する予定なのか。

**答** 後藤防災安全課長

コミュニティは重要なキーワードであり、住民が主体の活用は非常に大切であると考えます。2月に意



楽しく集える場所に

見交換会を開催し、活用を検討していきます。

安藤 巖 議員



**早急な交通安全対策を**

**問** 高屋北部地内の中央通りと南保育園北を通る町道381号線の交差点は、優先順位が変わり交通事故が11件発生し、13台の車が大破している。信号設置要望が出されているが、すぐにできない場合は道路管理者としてできる対策を至急に望む。

**答** 後藤防災安全課長

カーブミラーの設置等を進める予定です。信号設置等については、警察と協議を進めます。

**選挙投票所の編成について**

**問** 町議会議員選挙の投票率が低下し、原因のひとつに、一部自治会の投票所が変更されたことが影響したのではないかと。栄町、朝日町、若宮町、東加茂の投票所を日常生活圏であり距離も近い中央区(北方小)にして再編してはどうか。

**答** 奥村総務課長

平成24年に投票区の再編をし、各投票所の有権者数バランス等にも配慮しました。再編してから間もない為、現在、投票所の再編は考えていませんが、今後の人口バランスを見ながら検討します。期日前投票は役場で行っているため、活用していただきたいと思えます。



杉本真由美 議員



**投票率向上の取り組みは**

**問** 選挙権年齢が18歳以上になり引き下げられ、各自治体で投票率向上の取り組みがされている。そこで次の点を聞きたい。

- ① 町の有権者数は何名程か。
- ② 住民票を異動させていない学生は不在者投票が必要であり、その仕組みを親子とも熟知し意識を高く持たなければならぬ。
- ③ 事前の意識調査等の取り組みが重要と考えるが見解を聞きたい。

③ 新有権者を含め町民への啓発や周知、投票しやすい

環境整備が必要だが、期日前宣誓書が一体となった入場券を導入してはどうか。

**答** 奥村総務課長

- ① 新有権者数は450名程です。
- ② 他の自治体ではアンケートをとっているところがあるが、投票をしようという意識、政治参加への意識を高く持つことが大切です。
- ③ 入場券を封筒型への変更やシステム開発が必要のため、選挙管理委員会と協議して検討します。

**子育て支援アプリの導入を**

**問** 子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、各自治体が独自の子育て支援事業を検討・展開するようになった。子育て世代の多くが利用しているスマートフォンで、時間や場所にとらわれず気軽に子育て支援情報が取得できる

**答** 林福祉健康課長

子育て応援アプリが有効と考えるが、導入できないか。他自治体のアプリを利用してみましたが、内容は町が毎年作成している「北方子育て支援ガイド」やホームページに掲載しているものと同等のものでしたため、導入は考えていません。



健診等の情報を子育て支援アプリに

